

令和 5年 4月12日

松江市議会議長 立脇 通也 様

松江市議会議員 川島 光雅

令和4年度政務活動費収支報告について

松江市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項に基づき、別紙のとおり令和4年度政務活動費収支報告書を提出します。

令和4年度政務活動費収支報告書

松江市議会議員 川島 光雅

1 収 入

政務活動費 300,000 円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
研 究 研 修 費	79,032	旅費 63,032円 研修参加費 15,000円
調 査 旅 費		
資 料 購 入 費	76,860	山陰中央新報 0円 産経新聞 40,800円 しんぶん赤旗 11,160円 日本経済新聞 20,000円 図書2冊空き家対策 2,900円 公的扶助・生活保護行政2,000円
資 料 作 成 費		
合 計	155,892	

3 残 額 144,108 円

(注)備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

令和4年度 政務活動費使用簿 (議員)

管理番号		
使途項目	研究研修費	
使途内容	日本自治創造学会研究大会	
調査年月日 (購入年月日)	令和4年5月19日(木) ~ 令和4年5月20日(金)	
政務活動費 支出額及び充当額	【支出内訳】 支出額 ・旅費 64,032 円 ・研修参加費 15,000 円 円 円 円 円 円 円 円 円	(うち政務活動費充当額) 64,032 円 15,000 円 円 円 円 円 円 円 円
合計額	79,032 円	79,032 円
備考		

議員名 【 川島 光雅 】

旅 費 計 算 書

議員名 川島 光雅

用務先	東京都千代田区											
用務内容	日本自治創造学会研究大会											
出張期間 (出発及び帰市)	令和4年5月19日(木) ~ 令和4年5月20日(金) (1 泊 2 日)											
旅 費 請 求 明 細												
年月日	曜日	出発地	用務地	鉄道(航空・船・車)賃			日当・日額旅費		宿泊料・食卓料		旅行雑費	
		到着地	宿泊地	路 程	運 賃 等	特別料金	日数	定 額	日数	定 額		
R4.5.19	木	松江市	東京都千代田区	km	航空機 私鉄・地下鉄 地下鉄	49,472 510 220		日 1	円 1,100	日 1	円 10,900	
R4.5.20	金	東京都千代田区 東京都新宿区	東京都新宿区 東京都千代田区		地下鉄 私鉄・地下鉄 航空機	220 510 往路に含む		1	1,100			
		松江市		バック旅行利用 (1泊素泊まり) 旅行代金 = バック旅行代金58,172円 + 食事代2,200円 = 60,372円 往復航空賃 = 旅行代金60,372円 - 宿泊料10,900円 = 49,472円 (限度内) (限度額64,340円)								
小 計						50,932	0	2	2,200	1	10,900	0
合 計		64,032 円										

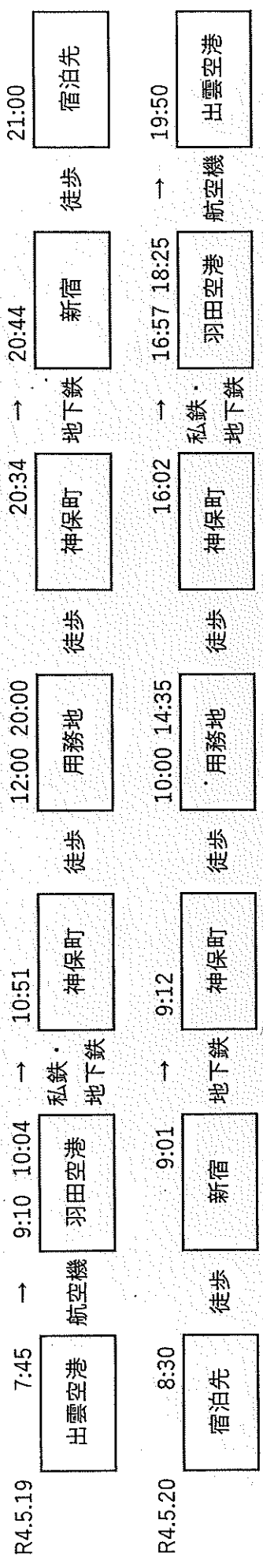
備考 1. 特別料金は特急料金、急行料金、グリーン料金。
2. 用務は主たる用務を具体的に、又用務地は順路により、それぞれ記載する。
3. 変更は朱書すること。

備考

バック旅行利用 1泊素泊まり

※ 路程欄

別紙行程表のとおり



出雲空港→神保町 2022年05月19日(木)平均

2時間50分 (乗車1時間52分)



乗換: 2回

823.4km

現金優先: 36,430円

発 出雲空港	
80分	✈ 空路(東京-出雲) 35,920円
○ 羽田空港(東京)	
5分	歩 徒歩
○ 羽田空港第1・第2ターミナル(京急)	
8分	🚆 京急空港線快特 510円
	📍 京急蒲田【乗換不要】
9分	🚆 京急本線快特
	📍 泉岳寺【乗換不要】
2分	🚆 都営浅草線
○ 三田(東京都)	
13分	🚆 都営三田線
着 神保町	

神保町→新宿 2022年05月19日(木)平均

22分 (乗車9分)



乗換 : 0回

5.6km

② 現金優先 : 220円

定期券 通勤 : 1か月 8,330円 / 3か月 23,750円 / 6か月 44,990円

発 神保町

9分



都営新宿線

220円

着 新宿

新宿→神保町 2022年05月20日(金)平均

22分 (乗車9分)



乗換: 0回

5.6km

④ 現金優先: 220円

定期券 通勤: 1か月 8,330円 / 3か月 23,750円 / 6か月 44,990円

発 新宿

9分



都営新宿線

220円

着 神保町

神保町→出雲空港 2022年05月20日(金)平均

2時間50分 (乗車1時間52分)



乗換: 2回 823.4km

現金優先: 36,430円

発 神保町		
13分	都営三田線	510円
○ 三田(東京都)		
2分	都営浅草線	
	↓ 泉岳寺【乗換不要】	
9分	京急本線快特	
	↓ 京急蒲田【乗換不要】	
8分	京急空港線快特	
○ 羽田空港第1・第2ターミナル(京急)		
5分	↓ 徒歩	
羽田空港(東京)		
80分	✈ 空路(東京-出雲)	35,920円
着 出雲空港		



エアプラス株式会社

この度は、ena(イーナ)にて旅行商品をお求めいただきまして、
誠にありがとうございます。
下記、正に領収いたしました。
※当領収書は電子的に保持している領収データを表示したものです。

<ご搭乗者>
カワシマ/ミツマサ 様

領 収 書

発行日: 2022/04/28
出発日: 2022/05/19
受付番号: [REDACTED]

川島光雅 様

¥58,172-

上記金額を正に領収いたしました。

決済方法: 銀行振込

但し、 2022/05/19 JAL 日本航空276便
(出雲空港(出雲縁結び空港) - 東京国際空港(羽田空港)(東京都) 07:45 - 09:10)
2022/05/20 JAL 日本航空287便
(東京国際空港(羽田空港)(東京都) - 出雲空港(出雲縁結び空港) 18:25 - 19:50)

シタディーンセントラル新宿東京 (新ビル)

として

エアプラス株式会社
〒105-0004
東京都港区新橋2-12-



ビル4階

領収書貼付用紙

使 途

財自治創造学会参加費、往復の航空チケット)

領 収 証

川島 光雅 様 No. 134

金 額

¥15000-

但 第14回 日本自治創造学会研究大会 参加費
2022年 5月19日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

一般財団法人

日本自治創造学

理事長 穂坂 邦夫

東京都千代田区神田佐久間町2-24-301

コクヨ ウケ-695

ご搭乗券
BOARDING PASS

KAWASHIMA MITSUMASA

行先 DESTINATION

東京/羽田
TOKYO-INTL. HANEDA

便名 FLIGHT

JAL276

普通席

搭乗口
GATE

2

出発時刻
DEP. TIME

07:45

搭乗日
DATE

2022

05/19

座席
SEAT

28K

運航
Operation JAL

保安検査場/搭乗口でバーコードをかざしてください。

SCAN THE BARCODE AT SECURITY CHECK AND GATE.

保安検査場は20分前までに通過してください。
搭乗口へは10分前までにはお越しください。

BOARDING GROUP 3

JL640059911

ETKT

JMBM

RLASF80

ご搭乗券
BOARDING PASS

KAWASHIMA MITSUMASA

行先 DESTINATION

出雲
IZUMOTO

便名 FLIGHT

JAL287

普通席

搭乗口
GATE

5A

出発時刻
DEP. TIME

18:25

搭乗日
DATE

2022

05/20

座席
SEAT

35H

運航
Operation JAL

保安検査場/搭乗口でバーコードをかざしてください。

SCAN THE BARCODE AT SECURITY CHECK AND GATE.

保安検査場は20分前までに通過してください。
搭乗口へは10分前までにはお越しください。

マイル受付済

ETKT

搭乗案内 BOARDING INFORMATION

BOARDING GROUP5

RLASF80

【 川島光雅 】

(様式 3)

(研究・研修 、調査) 報告書

(何れかに○印をつける)

議員名 川島光雅 (志翔の会)

1. 期 間 令和 4 年 5 月 19 日 (木) ～ 令和 4 年 5 月 20 日 (金)

<費用> 旅費 64,032 円 受講料: 15,000 円

2. 場 所 等 一橋大学 学術総合センター2階 一橋講堂

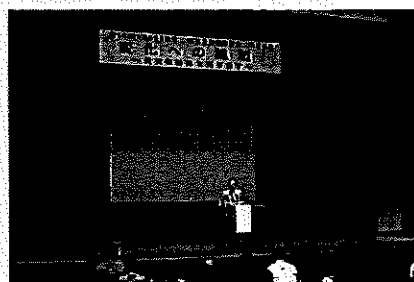
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2

3. 主 催 財団法人 日本自治創造学会

■研修テーマ:「変化への挑戦!」～元気な地方を創り出す～



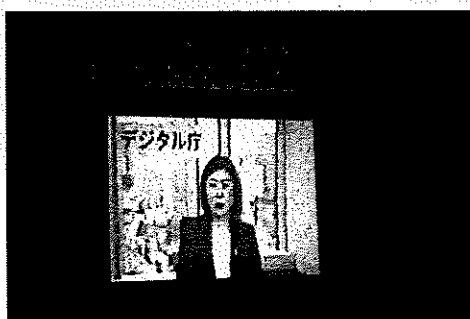
大会挨拶をする 穂坂邦夫 (財) 日本自治創造学会理事長



<研修内容>

【1】5月19日(木) 13:10～13:50

(1)『日本のデジタル政策』講師 牧島かれん(衆議院議員) デジタル大臣



■ デジタル庁の開設

2021年9月1日に立ち上がって進めてきたのはデジタル臨時行政調査会、そしてデジタル田園都市国家構想実現会議について話す。

一般的に革新的なアイデアで短期的に成長する創業 2～3 年の企業をスタートアップ企業という。

▼スタートアップ 3 つの特徴

特徴 1: 成長スピードが速い

特徴 2: ビジネスに斬新性があり、イノベーション、社会貢献を意識してる

特徴 3: 出口戦略(イグジット)を検討している

デジタル臨時行政調査会はデジタル改革だけでなく、行政改革も規制改革も担当していてこれら3つの改革を構造改革として一体的に進めて行く、それを実現するための一つの機能がこのデジタル臨調の中に備わっている。デジタル化の遅れについては深刻で日本のデジタル競争力は27位とか28位といった順位になっている。そのためソフトウェア関連プログラムを創っていく大学の数、スマートシティのランキング、デジタル行政アプリを使用する市民の割合など日本は他国に比べて低い状態にある。コロナ禍の中で他の国ではスタートアップ企業が多く誕生したのに日本は伸び悩んでいる。その要因は何か、また何か規制になっているのか、行政のあり方も含めて本格的な構造改革をしなければならないと説明する。

デジタル社会を実現するための基本原則として10の概念がある。①オープン・透明、②公平・倫理、③安全・安心、④継続・安定・強靱、⑤社会問題の解決、⑥迅速・柔軟、⑦包摂・多様性、⑧浸透、⑨新たな価値の創造、⑩飛躍・国際貢献、などであり、ベースレジストリをつくっていく基盤の上に、連携基盤がつくられていき、官民で適切にデータ共有して世界最高水準のサービスを享受できるようにする。

デジタル田園都市国家構想実現会議では、地域の「暮らしや社会」、「教育や研究開発」、「産業や経済」をデジタル基盤の力により変革し、「大都市の利便性」と「地域の豊かさ」を融合した「デジタル田園都市」を構築する。「心豊かな暮らし」と「持続可能な環境・社会・経済」を実現するところに着目してつくられている。

キーワードを上げるならば、①Well-being（良い暮らし）②Sustainability（持続可能性）③Innovation（革新）である。これにより、全国にスモール東京を創るのではなく、5Gまたは、データセンターなどといったものは、国がしっかりと基盤をつくった上に、それぞれの地域の発意に基づいてデジタル田園をつくっていただくことが大事である。暮らしの変革、知の変革、産業の変革といったキーワードがある。

国が発信している「RESAS」などを活用したオープンデータを促進していくこともデジタル田園都市国家構想には欠かせない観点である。

GIGA スクール構想で小学校でも中学校でも一人一台の端末が使えるようになって、教育のデータを自分の学びに活かすことができることが考えられる。成人して人生100年時代の中で暮らしも変化してきます。仕事や医療や暮らし、健康管理、行政への手続きなどデジタル化が貢献できる分野になってくる。また、それぞれの人生の中で、スーパーシティやMaaS（マース・移動）、地域経済循環型、防災レジリエンス、スマートヘルスケア、スマートホームといった新たな社会構築のキーワードが浮かび上がる。

<考察>

コロナウィルス感染症対策対応で、国のデジタル化が他の先進諸国に比べて遅れていることが国民社会においても判明しその必要性が高まった。

現在進めている、国民マイナンバー普及においてもここ数年、各自治体の推進

策が功を奏し、申請率が免許保持率を超える70%超になってきている。松江市においてもデジタル行政に力をさらに入れ、政策部にデジタル戦略課を設置し「みんなにやさしいデジタル市役所計画」を進めて、書かなくて済む窓口で、手書きをしない行政手続きなどを進める準備を進めている。また、AIを活用した行政事務の効率化を今までに議会提案してきたが、現在ではAIシステムを導入し子供の保育所入所の判定も行い、今まで2000件を職員5名で86施設に振り分けるのに7日間かかった事務作業が10秒でできるようになった。2023年度に新庁舎も一部供用できるということでデジタル行政も一段と進められる。その中で電子機器に疎い高齢者など一人も困った人を生まないという方針で行政サービスを進めるよう提言している。

(2) 人口減少・成熟社会のデザイン

講師：広井良典（京都大学こころの未来研究センター教授）

■2025年、日本は持続可能か？—（AIを活用した未来シミュレーション）

上記課題について2017年に公表したが、これはその後新型コロナ・パンデミックが勃発し、示された状況や課題が自分たちの公表したものと重なるものであった。上記の人口減少という点を含めて現在の日本社会は「持続可能性」という点において、極めて危うい状況にあるという問題意識である

① 財政あるいは世代間継承性における持続可能性

政府の債務残高は1200兆円で、膨大な借金を将来世代にツケ回している

② 格差及び若い世代に関する持続可能性

生活保護受給世帯ないし貧困世帯の割合が90年代半ば以降急速に増加、若者若年世代の困窮や雇用不安が拡大し、このことが低出生率あるいは少子化の大きな背景になっている。

③ コミュニケーションないし「つながり」に関する持続可能性

世界価値観調査で「社会的孤立度」がにっぽんは先進諸国において最も高くなっている。

こうした事実から、日本の持続可能性という点においてかなり深刻な状況にある。現在のような政策や対応を続けていけば、日本は「持続可能シナリオ」よりも「破局シナリオ」に至る蓋然性が高い。

■AIが示す日本の未来「都市集中型」と「地方分散型」の分岐

(1) 2050年に向けた未来シナリオとして主に「都市集中型」と「地方分散型」のグループがある。

(ア) 都市集中型シナリオ

主に都市企業が主導する技術革新によって、人口の都市への一極集中が進行し、地方は衰退する。出生率の低下と格差の拡大がさらに進行し、個人の健康寿命や幸福感は低下する一方で、政府支出の都市集中によって政府の財政は持ち直す。

(イ) 地方分散型シナリオ

地方への分散が起こり、出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福感も増大する。ただし、地方分散シナリオは、政府の財政あるいは環境（CO2 排出量など）を悪化させる可能性を含むため細心の注意が必要。

- (2) 2025～27 年ごろまでに都市集中型か地方分散型かを選択して必要な政策を実行に移すべきである。本研究の公表時点（2017 年）から約 8～10 年後に都市集中型シナリオか地方分散型シナリオとの分岐点が発生し、以降は両シナリオは再び交わることはない。

- 持続可能性から望ましいと考えられる地方分散型シナリオへの分岐を実現するためには労働生産性から資源生産性への転換を促す環境課税、地域経済を促す再生可能エネルギーの活性化、まちづくりのための地域公共交通機関の充実、地域コミュニティを支える文化や倫理の伝承、住民・地域社会の資産形成を促す社会保障などの政策が有効である。

AI が示した日本の未来シミュレーションは東京一極集中に象徴されるような「都市集中」か「地方分散」かという点がもともと本質的な分岐点であり選択肢でもあり、かつ人口、ちいきの持続可能性や格差、健康、幸福の観点からは地方分散型が望ましいという内容であった。言い換えれば、ヒト・カネ・モノができる限り地域内で循環するような「分散型の社会システム」に転換していくことが決定的な意味を持つということが示された。

講師は、こうしたことから“東京一極集中”ではなくむしろ「小極集中」と呼ぶべき姿の札幌、仙台、広島、福岡等は人口増加率が東京圏並みかそれ以上に大きく、地価上昇率でも東京圏を上回っているように、「小極集中」から「多極集中」の極がたくさんある国土構造に転換することが重要であると言っている。

< 考察 >

AI がなるほどという未来シミュレーションを出したことは、人間よりも感情や人情、配慮などそういった人間が持つ葛藤や感情のバランスを判断材料にしないからだろう。面白い方向性を出している。しかし、地方創生でも言われて取り組んできたものの一向に前に進む傾向や気配がない。地方分散型のシナリオも時間ばかりかけ総花的に取り組んでいたのでは、その地方が衰退・消滅してしまう。今まで小泉内閣でも三位一体の構造改革や市町村の大型合併などに取り組んだが、逆にそのひずみと負の資産しか残らないような状態である。東京一極集中は、

地方でも同じようなことが起きていて、地方都市中心にそのようなドーナツ現象が起きている。それは致し方ないことであるがそこらとの都市機能連携やデジタルトランスフォーメーションなどで、繋がりを強化することが大切である。政府は、首都機能移転など一度は俎上に挙がったが、すっかり消えてしまった。本気で、地方へ各拠点を創るという姿勢を示さないと人は集まってこない。

(3) 地域活性化に資する経済産業省の取り組みについて

講師：多田 明弘（経済産業省事務次官）

■中小企業政策の方向性

★中小企業に期待される役割・機能を4つの類型に分類し、類型ごとに規模拡大・生産性向上に向けた支援を行っていく

①スケールアップ型

1. グローバル型、2. サプライチェーン型企業

中堅企業への規模拡大支援、M&Aによる成長・規模拡大、海外展開支援の強化

②パワーアップ型

3. 地域資源型、4. 地域コミュニティ型企業

地域の需給バランスを踏まえた持続可能な経済圏の形成

地域資源等を活かした域外需要の取り込み、小規模事業者への支援

- これらの中で、特にコロナウイルス感染症対策で、売上高が10%以上減少した中小企業等に対して、新分野展開や業態転換等の事業の再構築に係る設備投資等を補助するような説明があった。

<考察>

コロナ禍で、中小企業や小規模事業者は経営において、大きな痛手を負った数年であった。事業再構築や生産性向上支援は多くの対象者に好結果を得たと言ってもよい。しかしながらその中で、コロナの影響を受けても、その補助を受ける方が分からない方が身近に多かった。また、スマートフォンで申し込み手続きしたにもかかわらず、途中で、申請中に打ち間違えて、申請が中止になったりした市民事業者が数名いらした。そのため、私自ら手続き方法や手続きの中止から再開に向けて、指導協力をしたが、中小企業の指導すべき商工会議所や商工会組織の経営指導部局は意外に機能しなかったように思う。経営指導として、親切に指導に寄り添うという部分に欠けていて（相談するのに敷居が高すぎて相談に行きづらい等）隠れ不申請者が多かったのではないかと想像する。デジタル化申請の中で、右往左往する現象が多く、あきらめたり、途中で中断されたりしたことを考えれば、政府の支援も身近な対応を心がけた受付手続き・指導対応が求められる。

～民間人の活躍で地方活性～

講師：●持続可能な地域づくりを目指す海士町の取り組み

阿部裕志 (株式会社風と土と代表取締役)

●面白法人カヤックの鎌倉での取り組みと「まちのコイン」

柳澤大輔 (株式会社カヤック代表取締役 CEO)

●JK、青春、1,000 万円の使い道

若新雄純 (慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授)



●阿部裕志氏：京都大学大学院工学研究科を終了後トヨタ自動車に入社、隠岐に移住し、2008年に株式会社・「巡の環」を創業し2018年に「株式会社風と土と」へ社名を変更。のちに出版社「海士の風」を立ち上げる。平成26年にふるさとづくり大賞総務大臣賞を受賞。

●柳澤大輔氏：1998年面白法人カヤック設立、鎌倉に本社を置き、ゲームアプリや広告制作などのコンテンツを数多く発信。SDGsの自分ごと化や関係人口創出に貢献するコミュニティ通貨サービス「まちのコイン」は全国14地域で展開中、さまざまWEB広告賞で審査員をつとめる。

●若新雄純氏：福井県若狭町生まれ、慶応大学大学院修士課程修了。人・組織・社会における「創造するコミュニケーション」を研究。全国の企業・団体・学校等で実験的な政策や新規事業を多数企画・実施し、ビジネス、人材育成・組織開発、就職・キャリア、生涯学習、学校教育、地域・コミュニティ開発など様々な現場でフィールドワークを行う。

■海士町の事例 阿部裕志氏

海士町は島であり、本土とのつながりが無い、以前は高齢化、人口減少が課題の島であった。コンビニも来ようと思ったが、追い返したこともあった。「ないものはない」「ないものなんてないんだ」との精神が私たちにはある。「なければ作ればよい」人が生きて行く上で大事なものは全部あるという自負の念である。隠岐の島前高校という高校があるが、廃校寸前だった高校が今では全学年2クラスになっている。高齢化も止まった。高齢者は多いが、移住者とか地元同士の結婚などで多子化が生まれていて奇跡の島だと紹介された。

最初はみんなが主体的であったかと考えると、そうではなくて、オーナー

ーシップの連鎖がなされたと思う。高校の廃校に関して、苦悩していると、ソニーの人事で活躍していた岩本悠君という人が、学校が廃校になることや子どもたちが島から出て行ってしまうことなどの現象は、これは、もしかしたら教育がかなめではないかと思い、そこにソニーを退職して島の高校の「高校魅力化プロジェクト」を立ち上げた。

その他、地元建設会社があり、前社長が隠岐牛とか定置網、漁業という異業種に参入して、地域を支える大事な会社になっていた。その専務飯古さんが社長になったら、儲かる建設業に集中して、他の漁業や農業、畜産業を止めるのではないかと噂があったが、地方創生戦略をつくるのに40代以下の次世代リーダーでチームを作り、行政と民間の半々で「明日の海士をつくる会」をつくり、そこに飯古さんを会長に据えた結果、隠岐牛や定置網を守り続け奮闘されている。

地元女性で農協職員は、なんでもあるじゃないとの物事の見え方に変わって、おばちゃんが作った野菜でカフェや昔ながらの遊びのツーリズムを彼女が企画して、集落を盛り上げる取り組みをしている。

自分・阿部自身も2006年に、岩本君や彼の奥さんが面白い島があるよと教えてくれ、それがきっかけで移住した。当時、60代、80代の町長が20代の自分にどうしたらよいか教えてくれと、トヨタ方式や生産加工場の改善方法などを社会人3年目の自分に聞いてきてくれたのが、共感になり本気になり出した。共感とは自分の言葉が地域の将来の姿をこうなってほしいとか、こういう島にしたいんだとかそう語るから共感が生まれると思う。地方分散型の社会の中で、地方の自立とよく言われるが、大切なのは心の自立と知の自立である。

■ 面白法人カヤックの事例 柳澤大輔氏



地域通貨の話をする。面白いことなら何でもやろうという意味を込めている。累計80万人以上の方に来場していただいた「うんこミュージアム」や全世界で2億ダウンロードを突破したハイパーカジュアルゲームやesportなども手掛ける。カヤックが立ち上げた「まちの社員食堂」はカヤックだけでなく鳩サプレーの豊島屋や鎌倉市役所、鎌倉の企業・団体で働く人達みんなが食べれる食堂です。現在70店舗が参加している。地域における関係資本がどうやったら充実するかに取り組んでいる。

また、まちにかかわるきっかけは、「カマコン」NPO 法人を立ち上げ移住促進サービス「SMOUT」や地域コミュニティ通貨「まちのコイン」などを行っている。

地域通貨というと、地域振興券やクーポンを想定するが、それとは別のコミュニティ通貨と呼ばれるものがある。ソーシャルコイン、ボランティアマネー、エコポイントなどがそうだ。

コミュニティ通貨の場合は、人のつながりや環境貢献に繋がる取り組みとして導入しているケースが多い。この場合、お金は単なる代わりではないので、例えば住民の社会貢献ツールとして設計することも可能である。運営が煩雑になりがちで、これまではうまくいかないケースもありました。ただ、デジタル通貨の出現になって新しい可能性が生まれている。この中で2年前に作った「まちのコイン」がいま全国で18箇所に広がっています。使えば使うほど、地域におけるつながりが増えたり、誰かの役に立ったり、フードロスや環境美化に貢献できるようになっている。鎌倉ではビーチクリーン活動に参加してコイン獲得。ご飯を残さず完食したら100コインもらえることを提供してくれているレストランもある。ゴミも減るし、環境もいい。たまったコインを何に使うか、住職に愚痴を聞いてもらったら300コイン払うというメニューもある。鎌倉では運営を市役所とカヤックでやっている。利用者の3割は鎌倉外の人でコインを通じて人とのつながりや関係人口の構築にも役に立っている。

■ 「ゆるいコミュニケーション・ラボ」での取り組み 若新雄純氏



福井県鯖江市で、「ゆるいまちづくり」を実践。鯖江市の自衛隊員から地元の若い人たちとの交流の申し込みがあり、そこへJKこと女子高校生を投入。最初JKには事前説明はせず、行ってから感じたことを話してよいとした。自衛隊員の迷彩服を見て「その制服はちょっと、微妙ですね」といった子（娘）がいて、私服での交流は勤務中はダメ、勤務外で私服での交流になり、ついでに、私服のチェックのファッションショーをしたらどうかと、ショーを点を付けるというやり方で開催された。賛否両論あったが、大臣賞を受賞、教科

書の表紙、国連の SDGS 会議に呼ばれたりした。高校生の卒業生が 4 割ぐらいしか地元に残らないが 8 割ぐらい残っている状況である。

南砺市で事例では、1000 万円の予算を高校生に託すという取り組みをしました。そこで、高校生たちは青春をやりたいと言い出した。田中市長に「これはラッキーです。青春が生まれている。青春に 1,000 万円って安いですね」と伝えてほしいと言った。市民はこんなことに 1,000 万円を使って効果があるかと言っていたが、自分たちが参加したということで一生の思い出になることの計測はできない。大きな投資でもなくちょっとした工夫で、出来たと思った。

■デスカッション

★まちのコインは日本円に換金不可なんですね。◎そうです。それが大切です。体験の値付けはどうするんだということになりますので、換金不可が良いです。★日本円には換金できないけど、見合う価値が全く分からないわけではなく、使っている人が自由に解釈できる。

◎また、事業を行うのに、資金面で国や県の支援事業は全部利用するものだと思っている。面倒くさい話はわりと行政がやってくれる。行政が地域側を向いているのかお上側を向いているかでだいぶ違う。

<考察>

海士町の地域活性化の取り組みは全国に知られるところである。隠岐の島諸島の中でも、島後などは合併したが、島前の 3 町村は西ノ島町、海士町、知夫村は合併せずに行政運営している。そのため、財政的な規模が小規模にもかかわらず、市民サービスを提供していかなければならない。人口の小規模によって自主財源である税金や交付金が少ない中で、小人口で支えるのは大変である。平成の合併で、3200 自治体が 1700 ばかりに縮小された。当時は行政コストがかかる歳出を抑えて、合理的な行政運営と行政サービスの維持を合併目的をしていたが、合理的な行政運営は行政側からするとできたかもしれないが、受ける行政サービスの維持や質は住民の理解を得るところからほど遠い現状である。合併した自治体住民は総じて合併への評価は悪い。非合併自治体は、逆に、総力を挙げて、まちおこしに取り組んでいる。人材の確保はもとより、行政と住民が一体となって、本気で考え行動をしている。

鎌倉市の「まちのコイン」は興味深い取り組みである。小売店や飲食サービス業がある松江市なら、出来る事業ではないか？国宝松江城を中心にまち歩き観光を進める松江市は国際観光都市でもあり、宍道湖や中海、島根半島などの景観を備えている。まちの美化や環境維持のためにも市民がつながりを持ち関係人口の増加にもつながる。

また、若者の県外流出が多い世代に対しても若新講師がおっしゃるように若者の考えや行動をどうまちの活力につなげるかも大切と感じた。まちの知名度や存在感の大小で、若者の故郷に対する愛郷心や誇りに違いが出てく

る。 前向きに可能性が多いパネルディスカッションだった。

【II】 R4 5月20日(金) 10:00~14:30

(1)『元気な地域をつくるのは、当事者の視点』

講師:山下 剛(朝日新聞ネットワーク報道部記者)

■現岸田政権は、「デジタル田園都市構想」を提唱しているが、安倍晋三政権の「地方創生」とそれほど変わり映えせず、あまり違いが現在ではわからない。小泉政権時代には「三位一体の改革」のようなドラスティックな改革があったが、国から地方への交付税が大幅に削減された。その結果、地方の疲弊が進み、東京への一極集中が進んだ。地方創生は2014年(H26)9月に始まるが、きっかけは増田レポートで、20代~30代の女性の人口がどんどん減っている。「消滅可能都市」だってあると市町村を名指した。地方創生は人口減少をターゲットに進めてきた。地方の生業をつくり、地方への移住を促し、更には子育てのしやすい地域づくりを進めるという政策でした。そのために実際何をやったかというところ、「プレミアム商品券」だった、果たして効果があったのか疑問がある。

「地方創生は8年近く経ち、その検証のタイミングにきている。

「兄弟島」と呼ばれて長崎県五島列島の2つの島があって、一つは本土の市と合併し、もう一つは合併せずに残っている。合併した島は人口がどんどん減って、合併しなかった島は逆に増えてきたという現象があり、若い人たちが島に移住し起業したり、あるいは芸術でまちおこしをしたりしている。5人、10人と増えていくことは良いことだが全国で移住者のパイを奪い合っているだけであることは、あまり報道側は視点を欠いていたような気がする。自分には障害者の息子がいて、家庭で医療ケアをしているが、仕事を持ちながらの自宅でのケアは大変である。

「地方創生」あるいは「元気な地域をつくる」と言ったときその主体はどういう方だと思うか？標準的な家庭と思うのか？その標準に当てはまるのはどのくらいあるのか？

総理秘書官の友人に「一億総活躍とは何だ」と聞いたら、彼は、子育てが終わると、両親の介護が出てくる。介護のため仕事を辞める介護離職という問題がある。だから、「介護離職ゼロ」(介護に終わりが無い)なんだ。一億総括役なんだと。本当に、地域が元気になるとはどういうことなのか？医療的ケア児を育てているお母さんが、日中預かる施設を「放課後デイサービス」という障害福祉サービスを提供する事業所を次々作っている。大赤字になることはない。そこに預けるお母さんも就労が可能になる。そういった事業所がどんどんできている。

医療的ケア児のことがきっかけで、政治家とNPOの方が参加して政策を議論している。NPOの間では「政策起業家」という言葉で話題になっている。役所とうまくいかない時に、議員さんと相談してみてもどうかという話をすると、関心を持ってくれる議員はどのくらいいますかと聞かれる。議員の存在が遠くになっているように思える。「地方議会の3つの悩み」がある中で。議員のなりて不足、

女性議員がゼロ、議員の賛否非公開で、修正・否決した首長提案議案もなく、議員提案の政策条例の制定もない議会などが議員アンケートから浮かび上がってきた。自分も、新聞記者だが、その記者の数もネットでの配信や新聞を発行する産業構造が変わってきており、随分と減ってきた。何事に対しても時代の変化の中で限界があるが、若い世代がどうしたら移住してくるような取り組みをしながら、今いる人たちがどうやったらポテンシャルを発揮できるかという考える方が本当の意味での地方創生、元気な地域をつくることに繋がるのではないかと結ぶ。

<考察>

地方創生という言葉が出てきたが、もう8年になるのかとつくづくと思なおした。講師がいうように検証のタイミングが来ているように思える。岸田政権はデジタル田園都市構想と言いながら、アベノミクス政策を継承している。子育て支援に対しても、継続的に総花的に展開している。すでに待機児童対策から、子どもの預け入れ数が減少傾向に転じようとしている。今後、職場の過剰人員問題が出てきてもおかしくない。働き方改革や職場の就労改善で子育て介護福祉関係者への報酬見直しが進められているが、まだまだ労働対価に対する報酬や労働条件の改善が不十分である。私たち議員も議会活動改革を行い議会基本条例の制定に基づいて議会報告や開かれた議会に努めている。究極の改革は、議員定数の削減と思っている。定数を減らせば、地域の声を市政に反映できないと定数削減には賛否両論ある。そして決定権は議会の採決にあり、そこで、いかんせん賛否が分かれ決定できないのである。市民の声の繁栄は市長もいるし、職員も全体の奉仕者として働いているので、議員だけに課せられたものではないので、私は議員定数の削減には以前から賛成である。

(2)「新しい千葉の時代を切り開く」

講師：熊谷俊人(千葉県知事)

<内容>

43才で千葉県知事に就任。(前職は千葉市長であるが31歳で全国最年少当選)熊谷知事が千葉県の総合計画の中から千葉県の特徴的な取り組みを講演する。

千葉県の6つの基本目標

- 1, 危機管理体制
- 2, 経済圏の確立と社会資本整備
- 3, 未来を支える医療・福祉の充実
- 4, 子どもの可能性を広げる千葉の確立
- 5, 誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現
- 6, 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造

の分野から、話を伺う

- 千葉県は日本の縮図としてとらえている。京葉コンビナートがあり、成田空港を抱え、千葉市や船橋市、浦安市は商業・工業共にトップクラスの県である。一方、農業と水産業、畜産業が極めて盛んな県であ

る。いずれも都道府県順位で一けた台の順位である。

- 危機管理に関しては、自ら高校2年生の時に阪神・淡路大震災を経験して、インフラやライフラインがすべて止まり、首長の判断がいかに重要か、地域コミュニティや自治会が大切かを知る。
- コロナウィルス対策においても、県と中核市である千葉市や船橋市、柏市など3つの市保健所との連携を大切に、対策本部には市長にも参加願った。自然災害や危機に最も強い県に、防災県をつくっていくことにしている。災害が起きた他県へのアンテナを張り、また災害応援職員を派遣して常に、災害に備えるよう危機意識を共有している。
- 経済産業面に関しては、経済圏の確立ということを言っている。千葉県は1都3県（神奈川、埼玉、千葉）の中の一つとみられますが、千葉だけが立ち位置が違い、半島のような位置づけである。しかし、比較的平地も多く成田空港があり、さまざまな要因で600万人人口を抱えている。

成田空港は貨物の空の国際拠点空港である。日本全体の65%を扱っている。成田周辺には農地や農用地区域にもなっており、開発が極めて制約されているが、他国では基幹空港の周辺は普通フリートレードゾーンになっているため、40年以上開発ができない状態になっている。国家戦略特区として、空港周辺の土地利用の制限の緩和を要求してきた。国際貨物の拠点になることで、日本に好循環に繋がると考える。

農林水産物を海外に輸出するにあたって、鮮度が高く、その維持ができるような搬出体制や検疫体制も重要で、千葉県のみならず全国の農林水産物を成田に集めることによって、日本の農林水産物の海外輸出を助けたい。

それらを見越しながら、農林水産振興ではICTを活用した農業に取り組んでいる。

- 子育てにおいては、児童虐待対策、子どもの貧困に対しては児童相談所を増設する。教育にあっては、少人数学級ということが提唱されているが、その効果についてはエビデンスがしっかり確立されていない。明確な効果は、専科教員を増やすことで、複数の教師が子供の教育に当たることによって、子どもたちも相性が悪い教師に長期間向き合うプレッシャーから解放されるし、教師も専科教員が担当している間に自分の持ち時間への準備等もできる。県内の小学校においては順次県の独自予算によって専科教員を配置していきたい。
- 子育て政策においても、子育て世代を呼び込むことが本当に市町村にとって良いことなのか議論は十分されていない。成長した子供の5割、6割が他の自治体に流れるのであればトータルでマイナスになる。当然様々な支出が行政側に発生するので、呼べば呼ぶほど赤字になる。この収支の問題を理解しているかどうかということが大事である。

高齢者を呼び込むということをほとんどの自治体は考えていません。高齢者の介護費は元の自治体の負担になっている。一定の所得や資産を持つ高齢者を積極的に戦略的に呼び寄せるということは収支の面でもプラスである。その高齢者を支える介護や様々な形で支える若者の雇用をつくるという観点でもプラスになる。こういうことをエビデンスベースとして語られていない。

●京葉コンビナート地域では電力、鉄鋼そして石油化学を含めて日本全体を支える業種がすべて千葉県には集中している。CO2を一番出している県でもある。日本がカーボンニュートラルを実現しようとするときに、千葉県がそれに適応できなければ、日本のカーボンニュートラルの実現はありません。鉄鋼であれば水素などを投入した高炉の技術革新が進められている・銚子港沖には洋上風力発電の拠点になり得る。太陽光発電は全国で2番目の発電量である。地産地消、分散型の電力の生産と消費を実現していく。関連産業や研究機関いかに千葉県に呼び込んでいくのが千葉県の戦略になっている。

<考察>

地方分散型のシナリオというテーマで昨日広井良典先生から講演があったが、まさしく、その分散型の地域づくりを始めている首長の話聞いた。一都三県という立地条件や基幹産業を持ち合わせた地域だからと羨みそうだが、その底辺はしっかりしたビジョンと構想力を持ち合わせているから、あいまいでない確実に進み発展する展望が描けるのだと思った。どの地域でも基幹産業や誇れる風土や情景があるものだ、それをいかにリンクさせてビジョンづくりをするかである。松江市は未来都市「松江ドリームス2030」の総合計画がスタートした。総花的にならず5つの柱（基本目標）に、一つ一つ課題を明確にしているが、観光振興は突出しているが産業振興に今一つ踏み込みが足りないように感じている。基本目標から実施計画に至るまで今後松江らしい踏み込んだ実施計画にまとめ上げる提言を我々議員もしていかなばと共鳴した講義であった。

(3)「地方行政のリーダーが語る」パネルディスカッション

変化への挑戦！～元気な地方を作り出す～

パネリスト：田中幹夫(富山県南砺市長)

野口市太郎(長崎県五島市長)

宮本和宏(滋賀県守山市長)

コーディネーター 牛山久仁彦(明治大学政治経済学部教授)



<内容>

■南砺市 田中幹夫市長 世界に誇れる「一流の田舎」を目指す

南砺市は4町4村が平成16年に合併。世界遺産の合掌造りの集落「五箇山」があり散居村の戸波平野に繋がるまちである。東京からは新幹線で乗り継いで3時間ぐらいでいけるまちである。人口は4万9千人を割る。最近空き家対策にベッド&クラフトと言ってゲストハウスに作り替えるグループができた。井波という小さなまちのエリア全体をホテルにしようということで、木彫り彫刻の井波では一週間ぐらい滞在して、彫刻を自分で彫ってもって帰るなどしております。滞在型のゲストハウスです。一番奥の利賀村では演劇の郷や有名なシェフが廃村になったところにレストラン、オーベルジュをつくって、今そこが大注目をされている。4町4村が合併したが、お祭りは沢山あるし、彫刻や五箇山巡りとか伝統的なものが豊富なまちです。今観光に力を入れており、観光客がかなり増えてきました。

2016年秋に南砺市・井波で始まったBed and Craftは、町の中心部に6つの一棟貸しのお部屋をご用意しております。それぞれの宿は地元の若手作家とコラボレーションして作られており、宿泊者限定の作品を間近に見ることができる。

■長崎県五島列島・五島市 野口市太郎市長 人口総合戦略

長崎から西へ100キロメートル離れた11の有人の島と52の無人島で構成されている。高速艇で長崎から1時間30分、飛行機で福岡空港から40分の位置にある。面積は横浜市と同じ、住民は横浜市の100分の1以下の34,391人、令和2年の国勢調査である。

五島市の最大の課題は人口減少である。一番多いときは昭和30年に92,000人であった。2060年には1万人になるとの推計があり2万人に維持したいと努力している。まちの取り組みは世界遺産の認定を生かす。椿油の生産量は全国の約4割で伊豆大島と1位、2位を争っている。また、マグロの養殖は長崎県が全国一位で、五島市が一大産地である。再生エネルギーの島づくりを進めて、太陽光発電を含め再生可能エネルギーが占める割合が56%で、現在進めている浮体式洋上風力発電のウインドファームが完成すると80%の普及率になる。

■滋賀県守山市 宮本和宏市長 「頑張る人を応援し、挑戦する人が集まるまち」

琵琶湖の琵琶湖大橋の東のたもとの街です。1970年に誕生し、2020年に市制50周年をきっかけに「豊かな田園都市」として市民一人ひとりが心身の「豊かさ」を実感できる街を目指している。人口はまだ伸び続けて3月末現在85,107人です。京都・大阪へも近く30~60分であってアクセス便利と内陸型工業県で、ドアツードアで働ける就職先があることから人口増加の要因です。

民間主導のまちづくり、官民（市民）、民（民間）投資が集まるまちを目指している。その中で3つの特徴的な取り組みであるが、一つは隈研吾さんの設計で庁舎が2023年9月に完成する。JR守山駅前に村田製作所の研究開発拠点が令和7年に完成する、1600人の雇用と投資額200億円の投資が予定されている。また、琵琶湖の赤野井湾が汚かったが、市民の手で浄化され淡水の真珠が再びとれるようになったので琵琶湖の水産物確保などに活かしていきたい。またあと二つとして、自転車を軸とした観光振興と、企業家が集まるまちづくりを掲げている。琵琶湖のほとりに「ピエリ守山」という施設があり、その商業施設が衰退し3軒しかないようになっていましたが、自転車を軸とした観光振興で活気を取り戻してきました。ビワイチという言葉で聞いたこともあるかもしれないが、琵琶湖を一周するサイクリングルートの名称である。守山市の地理的状況から琵琶湖一周する方はかならず守山市に通ります。そこで、自転車の拠点として賑わいや多くの民間投資が増えてくると思っている。

■デスカッション

●**野口市長**：離島振興法を活用し、移住対策を行っている、リモートワークやワーケーションなどのとりくみで若い方のUターン・Iターン・移住が進んでいる。空き家登録も300軒あったが202軒が成約になった。

●**田中市長**：合併後のまちは、どうしても行政への頼みごとが多くなる。当然サポートをしていくのだが、人口減少で行政サービスにも限界が見えてくる。そこでの、これからの社会とみんなの暮らしを考え、幸福感や満足感を高めていこうと投げかけていた。3年前に小規模多機能型の住民自治というのに転換することができた。それは、自治振興会、公民館、地区社協とかの団体をすべて一つにして地域づくり協議会という形にして、その事務局費用を市が出し、専門的な事務局を置きサポートする。地域の諸課題を解決するために市の補助金だけでは難しい点があり、市民ファンドを公益財団法人南砺幸せ未来基金で立ち上げていただき、市民からの寄付を受け付けている。それで、福祉事業、農業の担い手の課題などに取り組んでいる、支援センターと未来基金の二つと市と地域づくり協議会セットになり地域課題を解決する仕組みが出来上がった。

●**宮本市長**：自転車を軸とした観光振興を考えたとき台湾の自転車メーカーのジャイアントの店舗を誘致しようと平成27年12月に台湾に私費で行った。そこで、私費でくる首長は珍しいと会長に会うことができ、平成28年3月にジャイアントの店が完成した。自分は大学時代に自転車部に所属していた。

起業家が集まるまちづくりは、お金の支援はできないが、技術的な支援などによって、いろいろな方がアクティビティを行っている。守山市に起業家1,000人が集まるコミュニティをつくっていく。オンライン、オフラインを含めて1,000人のコミュニティ・ハブで日本中の社会問題や課題を解決していく。東証一部上場企業のマイネットというゲームの

プラットフォームをつくった上原仁さんに力を借りて起業家が集まるまちの仕組みを作っている。

<考察>

3人の首長さんはやはりユニークな持論を持ち、やり手であると思った。具体的に実行する事業を考え、そこからそれらを起爆剤にまちの活性化を図ろうとしている。市民は思いつかない考えと資金力、組織、人脈を持てるのも首長の強みである。それを活かすことができるリーダーが存在感のあるまちとして名をはせることができるし、町全体が活力に満ちてくる。

国が総合戦力を提唱して、8年が経とうとしているが、コロナ禍の影響を割り引いても、それほど実績を上げている自治体は少ない。1990年代にふるさと創生事業があったが、大金をばらまいただけで、結果的にはお荷物資産として残っている事業が大半である。施設だけではだめで、そこにいかにして魂を入れるのが大切と思う。魂のそれは、住民の思いと愛着がしっかりとその事業や施設に入っていないと、一過性的な継続性のないものになってしまう。3人の首長は、市民目線で、市民と協業でまちづくりを行っているように感じた研修で、地方行政の大切なものを改めて知る研修になった。

以上報告

(様式1-1)

令和 4 年度 政務活動費使用簿 (議員)

管理番号			
使途項目	資料購入費		
使途内容	資料購入 産経新聞 山陰中央新報 赤旗共産党新聞 日本経済新聞 空き家対策実務マニュアル、公的扶助・生活保護行政		
調査年月日 (購入年月日)	令和 4 年 4月 1日 ~ 令和 5年 3 月 31日		
政務活動費 支出額及び充当額	【支出内訳】	支出額	(うち政務活動費充当額)
R4/4/1~R5/3/31	・ 産経新聞	40,800 円	40,800 円
R4/4/1~R5/3/31	・ 山陰中央新報	39,600 円	円
R4/4/1~R5/3/31	・ しんぶん赤旗	11,160 円	11,160 円
R4/11/1~R5/3/31	・ 日本経済新聞	20,000 円	20,000 円
R4. 5. 19	・ 空き家対策実務マニュアル	円	円
	・	2,900 円	2,900 円
R4. 5. 19	・ 公的扶助・生活保護行政	円	2,000 円
		2,000 円	円
	・	円	円
	・	円	円
	・	円	円
合計額		116,460 円	76,860 円
備考			

議員名 【 川島光雅 】

領収書貼付用紙

使 途	新聞購読 (山陰中央新聞・時経済新聞・産経新聞)
-----	--------------------------

領 収 証

No.

川島光雅様

★ 45,600 円

但 R.4.4月~R.5.3月

R.5年 3月 3日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

島根県松江市宍道町宍道1434
(有)宍道新聞販売所
代表取締役 山本 栄亮
TEL・FAX(0852)66-0300

コウセイ 77-67H

領 収 証

No.

川島光雅様

R.5年 3月 3日

★ 44,800 円

但 R.4.4月~R.5.3月 新聞代

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)



読売センター 宍道

〒693-0406 島根県松江市宍道町佐々布724-5

TEL (0852)66-3024

FAX(0852)66-3227

中央新報 3,300円/月
時経済新聞 4,000円/月
産経新聞 3,400円/月

川島光雅

領収書貼付用紙

使 途

新聞購読、参考図書購入(経済対策実行フェイルの補助金確保行為)

川島 光雅

新聞・雑誌名
「しんぶん赤旗」日曜版

部数 金額
12 11,160

日本共産党発行の
しんぶん赤旗

領 収 書

11,160 円

2022年04月-2023年03月

上記の金額たしかにいただきました。
ありがとうございました。
日本共産党東部地区委員会
松江市袖師町3-6
TEL 0852-24-2456
FAX 0852-24-2430

『しんぶん赤旗』(日刊・日曜版)は税率8%
です

領収日 3 / 15 扱 者

領 収 証

領収証番号

No.

川島光雅 様

¥ 4,900 -

但し 図書代として

上記金額正に領収いたしました

令和 4年 5月 19日

〒136-8575

取扱者印

東京都江東区新木場1丁目

株式会社 ギョウ

電話 (03)6892-6180

FAX (03)6892-6918

領収書貼付用紙

使 途	参考図書(写真)
【貼付欄】	

(注意)

1. この用紙1枚につき、領収書1枚を貼ること。(ただしレシートを貼る場合は、本書の横にコピーも貼ること。)
2. 領収書サイズがこの用紙よりも大きい場合は、【貼付欄】に「別紙のとおり」と記入し、貼らずにそのまま添付してよい。

議員名 【 川島光雅 】